第35回 みんなで語ろう! ~いなむら市長とともに 車座集会~

< ターゲット型 外国籍住民の支援者の皆さまと > 概要版

ح	き	令和3年12月6日(月) 午後1時~午後2時30分
ح	ころ	尼崎市役所 中館6階 中6会議室
出	席者	参加者 8人、市長ほか関係者 8人 計16人

1 車座集会の概要及び本日の進行スケジュールについて説明(職員)

2 市長のあいさつ

近年尼崎市でも、外国籍住民は増加している。尼崎市は、働くところが多いまちなので長年住んでおられる方もいれば、留学生や技能実習生などもいる。時代の推移に伴って現場の課題も多様化してきていると感じているので、今日は、支援者の方々と現状を共有し、連携できそうなことを見つけていく場になれば幸いである。

3 市長との対話

〈NPO 法人関西障害者国際交流協会理事長様〉

障害を持った方だけでなく、地域で「誰でも気軽に」国際交流できるよう 2002 年に当団体を設立した。 2007 年には、障害のある在日外国人の方に居場所がないという課題から就労継続支援 B 型事業所 ハオ 作業所を設立した。 2020 年から中国残留邦人向け介護施設「三和之家」を開設したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で運営は厳しい状況である。

〈コスモスの会代表様〉

写真家として活動。1995年から 10年間琴城分校に通い写真を撮影してきた。その中で、中国残留孤児と出会い、支援団体を設立した。その後、2008年4月から「尼崎日本語教室」を始めた。現在は新型コロナウイルス感染症の影響により実施に苦慮している。また、スタッフ側の高齢化という問題も抱えている。

〈尼崎市立成良中学校琴城分校教頭様〉

昔はベトナム人やフィリピン人の方が多かったが、現在は、若いネパール人の方が多く在学している。日本人の生徒もいるので、日本語ができるレベルに応じて 4~5 クラスに分けて授業を行っている。日本語が分からない生徒に、義務教育過程の指導をするのは難しい。教員は、日本語指導の専門員ではないため、日本語教育が非常に高いハードルとなっている。また、クラスを細分化しているため、教員数の不足という問題も抱えている。

(市長)

日本語指導のニーズを満たすためにも、各日本語教室と連携することが理想だと思う。教員数については、市としても県の教育委員会に定数の増員や日本語指導者の派遣等の要請をしているところである。

〈尼崎市国際交流協会会長様〉

10 年程前は、日本語教室の生徒は会社員や日本人の外国籍配偶者が中心であったが、現在は技能実習生等が中心となっている。外国籍住民との交流や支援の中で、外国籍住民が劣等感を抱いていると感じる

ことが多い。例えば、仕事も教えてもらっている、日本語も教えてもらっているなど、対等な場が少ないことが原因ではないかと考えている。平等な機会や対等な関係を作ること、選択肢を増やすこと、そしてその選択が間違っていても社会の受け皿があることが重要であると考えている。

〈尼崎市国際交流協会理事様〉

国際交流協会の日本語教室はサンシビック、地域総合センター今北の 2 会場で実施している。また、近年は働いている人やその家族の方が増えているので、夜の教室も開講しており、参加者も非常に多い。出身国も多様化しており、15 か国 40 名ほどが受講している。支援者の高齢化、なり手不足という問題を抱えている。また、サンシビックでの日本語教室では、抽選での利用のため部屋が固定できないという問題もある。

〈尼崎市国際交流協会副会長様〉

5月から外国人総合相談センターで英語の相談員をしている。その他にも外国籍住民への様々な支援をしているが、相談に来られる方の共通する背景に貧困の問題がある。さらに、様々な場面で言葉のハードルがあり日本語支援の必要性を感じている。外国人労働者の家族については、孤立感を持っている方も多い。支援をどこまでするのかが悩みどころであり、すべてこちらで支援してしまうといつまでも自立できないので程度が難しい。

〈尼崎市外国人総合相談センター〉

2021年5月に開設し、現在相談件数は300件を超えた。これは近隣市と比較しても非常に多い。

〈コスモスの会代表様〉

言語は、外国籍住民が日本の社会で暮らしていくための入り口である。本来は国がしっかりと日本語教育の場を提供し保証しなければならないがそこまで至っていないのが現状である。尼崎市の外国籍住民へ言語の支援をお願いしたい。

(市長)

中国残留孤児への日本語支援として始まったコスモスの会と、期せずして日本語教室的な役割が求められている琴城分校、また伝統的に日本語教室を続けてこられている国際交流協会の状況がよく分かった。 今後も引き続き連携や協力体制をお願いしたい。外国籍住民への言語の支援については、市としても検討していきたい。

4 まとめ

(市長)

日本語教室を安定的に運営していくことの重要性を共通認識として持つことができた。今後も日本語教室のニーズの多様化(国別や世代別)が予想されるが引き続き連携・協力して進めたい。

外国籍住民との共生は相互理解を経て初めてできるものであることから、料理・スポーツ・音楽等、文化 交流を通じて学びを深めてもらえるような支援も行っていきたい。

以上